

令和6(2024)年度 事業計画書

「誠実で信頼される人に」

Become a Sincere and Reliable Person



学校法人 享栄学園

鈴鹿大学・鈴鹿大学短期大学部

目 次

令和6（2024）年度

I 予算編成方針	．．．．．	1
II 事業計画書	．．．．．	2
III 収支予算の概要	．．．．．	5

令和 6 (2024) 年度予算編成方針について

1 当初予算編成の前提となる財政状況

(1) 学園財政の見通し

令和 6 年度入学者数は、募集戦略の一部が成功し、前年度対比約 40% 増（入学者 220 人の見込み）が見込まれます。一方、令和 3 年度以降 3 カ年の入学者数激減の影響を受け、在籍者数では、前年度と比較して増加しない状況です。

学生生徒納付金収入は、納付金額の異なる学部間の学生数増減に伴い前年度から微増する見込みです。しかしながら、収容定員充足率が依然低く、経常的な収入では支出が賄えない状態であり、令和 6 年度も引き続き厳しい状況となります。

(2) 財政指標等の動向

本学の財政指標と全国平均は、下表のとおりです。

全国平均と比較できる指標もありますが、収入（特に学生生徒納付金収入）が著しく減収しているため、適正な比率と判断しがたい区分もあります。

〔財務比率表〕

比率区分	算 式	R3	R4	R5	全国平均
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	△9.6	△30.3	△30.5	△2.8
学生生徒納付金比率	学生生徒納付金収入÷経常収入	73.7	73.6	74.2	36.5
人件費比率	人件費÷経常収入	62.1	71.4	65.9	51.6
流動比率	流動資産÷流動負債	121.6	115.4	115.5	330.3
内部留保資産比率	(運用資産-総負債)÷総資産	△3.7	△9.6	△9.7	27.2
負債比率	総負債÷純資産	16.3	16.9	16.9	11.9
積立率	運用資産÷要積立額	15.5	6.9	6.8	66.9

※全国平均：令和 5 年度版 今日私学財政「令和 4 年度規模別財務比率 <0.5～1 千人>」

※R5 は、令和 5 年度予算による比率

(3) 今後の運営方針

この状況を乗り切るためには、人事面を含めた組織体制の再構築、教学重点施策の確実な履行、そして何よりこども教育学部の入学者の確保が最重要となってきます。募集戦略、戦術と大学教育の質保証を明確にし、教職員が何をすべきか共通認識のもと、一丸となってこれまで以上に改革を推進し、県内高等学校から信頼されるような学生支援、高大連携等に取り組んでいきます。

2 予算編成の基本方針

(1) 目標

持続可能な将来を見据え、財政状況の改善を図る。

(2) 基本方針

- ・教育環境の維持向上を図る上で、適正な予算編成を実施する。
- ・各予算部門からの予算要求額は、必ず前年度と比較し、検証を行うとともに、当初予算は、前年度予算額から 5 % 減とする。（一部項目は除く。）
- ・慣習化している業務を見直し、効率化等を進め、経常的経費を削減する。
- ・承認された事業及び予算以外の項目は、特別な事情を除き増額補正を認めない。
- ・法令順守のもと、徹底した財政改革を断行する。

Ⅲ 事業計画書

[1] 教育

(1) 国際地域学部

国際地域学部は、グローバル化や IT 化により急速に変動する現代社会のなかで地域が抱えるさまざまな課題を発見し、地域に新たな価値を創造的に解決に導くことができる人材を養成します。

専門的知識・技能、課題発見・解決力、思考力、実行力、コミュニケーション力の 5 つ知識と能力を涵養し、学生一人ひとりに合ったキャリア教育支援を組織的に取り組みます。

(2) こども教育学部

こども教育学部は、教育者・社会人として、こども、学校・家庭・地域の現代的な課題を発見・理解する感性を磨き、創造的に解決に導く専門的知識・技能、課題解決力、思考力・判断力、実践力、コミュニケーション力を備えた養護教諭、小学校教諭、幼稚園教諭、保育士を養成します。

教職教育センター、学生・キャリア支援委員会等と連携し、教員採用試験及び公務員試験合格率を上昇させます。さらに、きめ細やかな相談支援にあたることで学生の学修意欲及び満足度の向上をさせ、入学者数の増加を図ります。

(3) 短期大学部

短期大学部生活コミュニケーション学科は、専門的な観点から未来の持続的発展のため、社会人として必要な基礎教養や専門領域における知識・技能を身につけ、地域社会に貢献し得る人材を養成します。

学生が安心して学修を続けられるように、学生一人ひとりに寄り添った学修計画をたて、定期的な相談に応じるなど、きめ細やかな学修支援やキャリア支援を行います。

(4) 大学院

大学院国際学研究科は、地域社会と国際社会をつなぎ、まとめ、広げる役割を果たしながら、社会が直面する課題を的確に把握して解決策を自ら探求し安心できる未来を構想できる人材を養成します。

具体的には、学際的な学びをもとに専門性を高めること、文献や授業の学びとともに現実の社会と向き合うこと、多様な大学院生を想定し、研究推進の環境は柔軟であることを目指します。また、院生一人ひとりに合ったキャリア教育の支援体制を組織的に取り組みます。

[2] 研究推進

教員の研究推進については、科学研究費補助金をはじめとする競争的資金等の獲得に向けたサポート体制を構築し、申請件数・採択件数の増加を図り、適切な研究活動を推進するための研究倫理研修やコンプライアンス遵守の啓発に取り組みます。

〔3〕 学修支援

学生の自律的な学びをサポートし、本学で安心して学べる支援体制の構築に取り組めます。

学生による授業評価アンケート及び各種調査の分析結果を活用し、授業改善に取り組めます。学部・学科の人材養成の目的に基づき、教育の質保証と学生本位の教育の実現を図るため、科目ごとの学修成績評価ルーブリックを作成し、学修成果の把握と可視化に取り組めます。

外国人留学生の学修意欲向上を図るため、日本語能力レベルに応じた特別講座等を開講し、専門スタッフによるきめ細かな修学支援とサポート体制の強化に取り組めます。

〔4〕 学生生活支援

活気あるキャンパスの実現に向け、学生による課外活動の活性化を図り、学生の大学生活に対する期待感と充実感を向上させることができるよう、学生同士の交流を深める交流会等の開催に取り組めます。

修学支援新制度をはじめとする各種奨学金制度の周知や申請手続きへの支援を行い、修学の継続と経済的支援の充実を図ります。

健康管理センターの支援体制を強化し、障がいを持つ学生や特別な支援が必要な学生、合理的配慮を希望する学生等多様な支援に対し、学生に寄り添いながら問題を共有し、学生にとって最適な学生生活の環境づくりに取り組めます。

学生食堂の営業を再開し、学生ニーズをアンケート調査により把握するとともにメニューの変更や質の満足度向上に取り組めます。

〔5〕 キャリア支援

学生の希望進路の実現に向けたキャリア支援を展開し、入学時から高い就業意識の向上を図り、学修者目線に立ったキャリア支援を行い、各学部と連携した教育効果およびキャリア指導に取り組めます。

外国人留学生への支援では、学生の個性に応じた情報提供を行い、就職率向上に向けた支援を適切に実施していきます。

産学官との連携を強化し、実践的な教育を取り入れた短期インターンシップ導入に向けたプログラムの構築に取り組めます。

教員免許や資格取得を目指す学生のサポートとして、教職教育センターと連携し、国公私立学校教員採用選考試験対策講座の実施や小論文や面接試験等の傾向分析とその対策に取り組めます。

教育の成果や効果を検証するため、卒業生および就職先企業へのアンケート調査を実施し、集計等した結果を積極的に公表するとともに教育活動等の改善に反映していきます。

〔6〕 学生募集

学生募集の重点活動項目として、重点校（連携協定校）、グループ校との高大連携強化による入学者増を図ります。また、強化クラブスポーツ推薦入学による本学スポーツの活性化を図り募集につなげます。さらに、日本語学校及び

外国の連携協定先からの外国人留学生入学者を積極的に受け入れ、国内での就職につなげていきます。

具体的には、近隣高等学校及び私立高等学校を中心に連携協定を締結し、各高等学校における個別説明会や講座等を開催するとともに本学の教育内容の魅力を発信します。また、在学時における支援体制の強化（学修支援、就職支援、資格取得支援など）を図り、入学実績高校からの信頼をより一層高めます。

高校在学時における成績優秀者に対する大学独自の奨学金制度の導入を検討します。グループ校からの入学者確保に向けては、科目等履修制度の取り入れや奨学金給付等グループ校としての特典を広報します。日本語学校については、サポート体制を組織化し、外部募集業務委託機関と専門広報職員が連携を図りながら本学への入学実績校に対して重点的にアプローチします。

さらに、ホームページや受験生サイト等による積極的な情報発信、オープンキャンパス参加者数の増加及びプログラムの充実を図り、「選ばれる大学」となるよう取り組みます。

〔7〕 地域貢献

地域貢献については、地元産業界等との地域の課題解決に向けた連携事業に取り組み、地域社会における諸活動を学生教育の実践の場として捉え、地域における課題設定や実践的なPBLを展開しながら積極的に地域へ貢献します。

災害時に円滑な災害ボランティアセンターの運営を行うため、地元協議会と連携し、災害時運営訓練を実施します。

〔8〕 管理運営

適切なガバナンスに基づいた法人運営を実践し、関係法令と本学園諸規程との整合性を点検するとともに、実情に応じて内部規程の見直しを行っていきます。

本学園の目的及び社会的使命を達成するため、引き続き、自己点検・評価活動に取り組み、教育研究活動等の継続的な質の保証を図るとともに、自主的な改革・改善に取り組んでいきます。

監査機能の体制を再点検し、内部監査の充実に取り組みます。

〔9〕 財務

前年度に引き続き、早急な財務状況の改善に取り組み、事業の効率的執行と経費の圧縮、経費の削減等を行い、学園運営の安定化を図ります。

〔10〕 施設設備

施設設備については、法令順守や学生・教職員が安全で安心できるキャンパスを確保するものを優先に実施します。

教育環境の充実に向け、施設の劣化・損傷に対応する修繕および設備機器の保守点検を実施し、教育研究環境の維持向上に取り組みます。

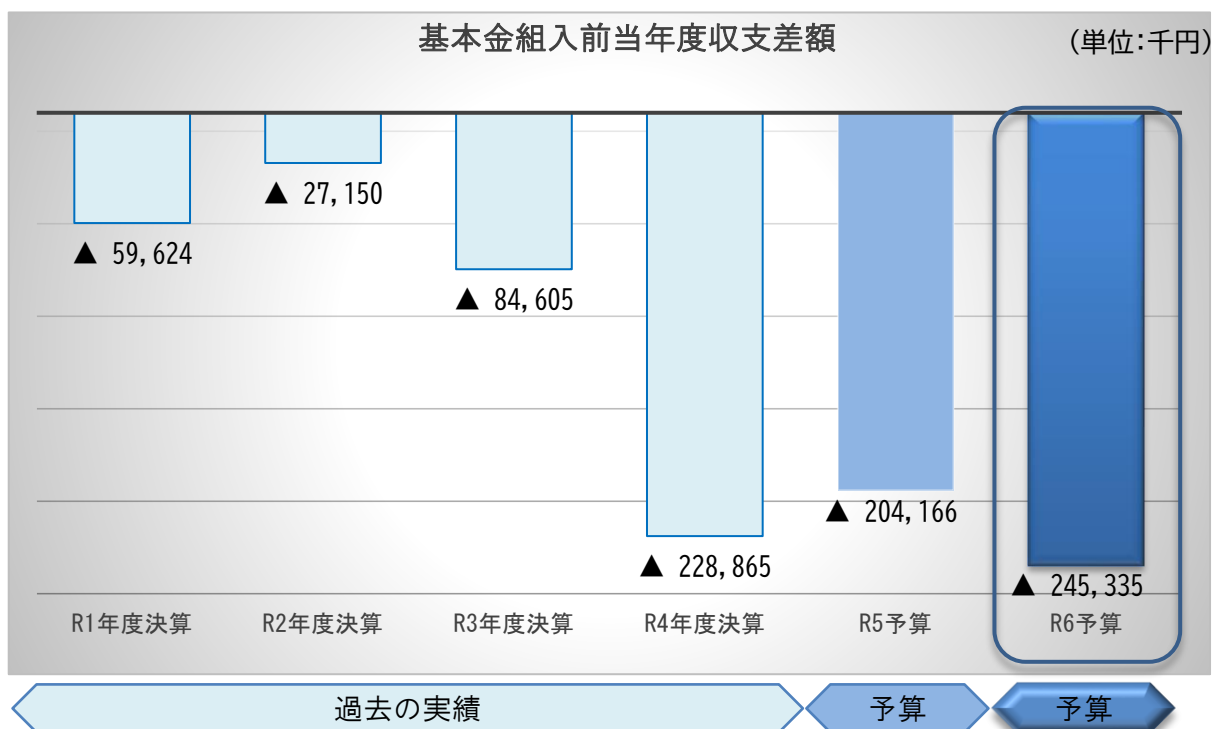
IV 収支予算の概要

(1) 事業活動収支予算書

教育活動収支差額は△2億35,515千円、教育活動外収支差額は△820千円、特別収支差額は1,000千円となり、予備費を含めた基本金組入前当年度収支差額は、△2億45,335千円となります。

■事業活動収支予算書（令和5年度第1回補正予算対比）（単位：千円）

科 目	令和5年度 予算(㊸)	令和6年度 予算(㊹)	差異(㊹-㊸)	用語解説
A：教育活動収支差額	▲ 188,710	▲ 235,515	▲ 46,805	本業である教育活動の収支バランスを判断する指標
B：教育活動外収支差額	▲ 990	▲ 820	170	
C：経常収支差額（A+B）	▲ 189,700	▲ 236,335	▲ 46,635	経常的な事業活動が安定的かを判断する指標
D：特別収支差額	▲ 4,466	1,000	5,466	一時的に発生する臨時的収支差額
E：予備費	10,000	10,000	0	
F：基本金組入前当年度収支差額（C+D-E）	▲ 204,166	▲ 245,335	▲ 41,169	単年度における事業活動全体の収支差額
G：基本金組入額合計	▲ 2,000	▲ 10,000	▲ 8,000	
H：当年度収支差額（F-G）	▲ 206,166	▲ 255,335	▲ 49,169	



(2) 資金収支予算書

資金収入は、前年度繰越支払資金の1億75,279千円と当年度資金収入6億97,275千円により、8億72,554千円となります。

資金支出は、8億72,554千円となり、当年度資金支出8億15,496千円を差引いた57,058千円が、翌年度繰越支払資金となります。

■ 資金収支予算書（令和5年度第1回補正予算対比）（単位：千円）

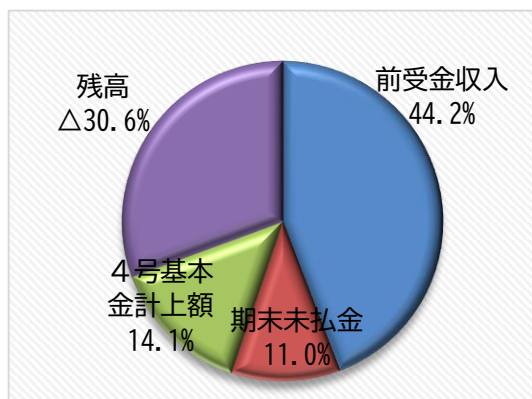
科 目	令和5年度 予算(⑧)	令和6年度 予算(⑨)	差異(⑨-⑧)
前年度繰越支払資金	228,061	175,279	▲ 52,782
当年度資金収入	751,358	697,275	▲ 54,083
資金収入の部 合計	979,419	872,554	▲ 106,865
当年度資金支出	804,140	815,496	▲ 11,356
翌年度繰越支払資金(⑩)	175,279	57,058	▲ 118,221
資金支出の部 合計	979,419	872,554	▲ 106,865

＜翌年度繰越支払資金の考え方（決算時に最低保持すべき資金が確保されているか）＞

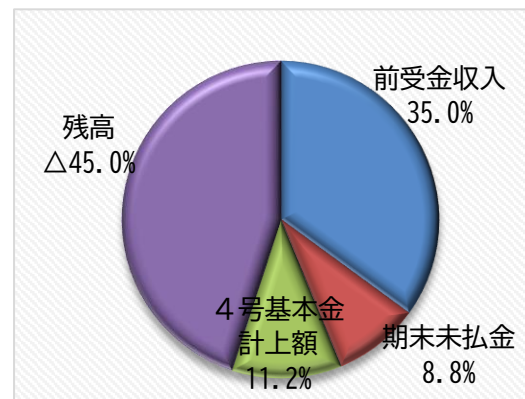
前受金収入	200,000 千円	翌年度の納付金等で当年度中に入金されたもの
期末未払金	50,000 千円	当年度中に実施し、支払いが翌年度となるもの
4号基本金	64,000 千円	恒常的に保持すべき資金の額
計	314,000 千円 (B)	
57,058千円	(A) -	314,000千円 (B) = ▲ 256,942千円

最低保持すべき資金として不足している額

令和5年度第1回補正予算



令和6年度当初予算



翌年度繰越支払資金は、翌年度に繰り越す支払い資金（現金及びいつでも引き出すことが出来る預貯金）となりますが、その内訳には、翌年度の納付金等収入である前受金収入、当年度の経費で、支払いが翌年度となる期末未払金支出、恒常的に保持すべき4号基本金が含まれています。それらすべてを除いた残高が多ければ、引当金等積み立てとすることが可能となります。

■主な科目の概要（事業活動収支予算書）

＜事業活動収入の部＞

【教育活動収入】

- ① 学生生徒等納付金の主な内容としては、授業料、入学金、教育充実費、実験実習料となります。

入学者については、令和6年3月現在の見込みとしており、在籍者については、退学、除籍者数を見込んで算出しています。

その結果、令和6年度は、17名増加し53,725千円の増収となります。

◇学生数（5/1現在の学生数）

（単位：人）

所 属	令和5年度予算		令和6年度予算		差異
	学年	計	学年	計	
鈴 鹿 大 学 国際地域学部	1 年	59	1 年	150	91
	2 年	33	2 年	60	27
	3 年	78	3 年	39	▲ 39
	4 年	128	4 年	76	▲ 52
	計	298	計	325	27
鈴 鹿 大 学 大学院	1 年	7	1 年	12	5
	2 年	11	2 年	8	▲ 3
	計	18	計	20	2
鈴 鹿 大 学 こども教育学部	1 年	50	1 年	45	▲ 5
	2 年	27	2 年	49	22
	3 年	24	3 年	28	4
	4 年	33	4 年	24	▲ 9
	計	134	計	146	12
鈴鹿大学	合計	450	合計	491	41
短 期 大 学 部 生活コミュニケーション学科	1 年	37	1 年	19	▲ 18
	2 年	43	2 年	37	▲ 6
短期大学部	合計	80	合計	56	▲ 24
合 計	総合計	530	総合計	547	17

◇学生生徒等納付金

(単位：千円)

所 属	科目	令和5年度予算	令和6年度予算	差異
鈴 鹿 大 学 国際地域学部 大学院	授業料収入	261,840	263,320	1,480
	入学金収入	17,600	43,350	25,750
	実験実習料収入	0	0	0
	教育充実費収入	0	34,560	34,560
	計	279,440	341,230	61,790
鈴 鹿 大 学 こども教育学部	授業料収入	140,860	143,715	2,855
	入学金収入	12,750	11,500	▲ 1,250
	実験実習料収入	3,000	2,000	▲ 1,000
	教育充実費収入	0	12,180	12,180
	計	156,610	169,395	12,785
鈴鹿大学 合 計		436,050	510,625	74,575
短 期 大 学 部 生活コミュニケーション学科	授業料収入	51,450	31,490	▲ 19,960
	入学金収入	6,750	3,500	▲ 3,250
	実験実習料収入	2,000	1,000	▲ 1,000
	教育充実費収入	0	3,360	3,360
	計	60,200	39,350	▲ 20,850
短期大学部 合 計		60,200	39,350	▲ 20,850
学生生徒等納付金 総合計		496,250	549,975	53,725

※短期大学部の委託訓練生に係る授業料収入等は「受託事業収入」で計上している。

- ② 手数料の主な内容は、入学検定料、試験料、証明手数料、取扱手数料、大学入学共通テスト実施手数料となります。

令和6年度は、令和5年度第1回補正予算と同額となります。

- ③ 寄付金の主な内容は、特別寄付金、一般寄付金、現物寄付金となります。

令和6年度は、令和5年度第1回補正予算より▲4,000千円減収となります。

- ④ 補助金の主な内容は、国庫補助金、地方公共団体補助金となります。

令和6年度は、次の表のとおり、令和5年度第1回補正予算より▲5,000千円の減収となります。

◇国庫補助金収入

(単位：千円)

所 属	令和5年度予算	令和6年度予算	差異	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
国際地域学部	30,000	30,000	0	132,643	112,745	87,588
こども教育学部	25,000	30,000	5,000			
短期大学部	0	0	0			
合 計	55,000	60,000	5,000			
修学支援	45,000	35,000	▲ 10,000	0	38,204	35,856

- ⑤ 付随事業収入の主な内容は、公開講座収入、その他の講座収入、受託事業収入となります。

令和6年度は、令和5年度第1回補正予算より▲5,000千円の減収となります。

主な内容は、短期大学部の委託訓練生による受託事業収入の減収となります。

- ⑥ 雑収入の主な内容は、施設設備利用料、退職金財団等交付金、その他雑収入となります。令和6年度は、令和5年度第1回補正予算より▲31,000千円の減収となります。

主な減内容は、退職者の減少により、退職金財団からの交付金収入の減収となります。

【教育活動外収入】

- ⑦ 受取利息・配当金の主な内容は、その他の受取利息・配当金となります。

令和6年度は、令和5年度第1回補正予算と同額となります。

【特別収入】

- ⑧ 資産売却差額の主な内容は、資産を売却した際の差額となります。

令和6年度は、令和5年度第1回補正予算と同様に資産売却収入の予定はありません。

よって、令和6年度当初予算の事業活動収入合計は、6億78,275千円となり、令和5年度第1回補正予算より、8,725千円の増収となります。

- ⑨ 基本金組入額は、▲10,000千円となり、すべてが第1号基本金によるものです。

<事業活動支出の部>

【教育活動支出】

- ① 人件費支出の主な内容は、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額、退職金となります。

令和6年度は、次の表のとおり、令和5年度第1回補正予算より8,737千円の増額とります。

◇教職員数（4月1日現在）

（単位：人）

所 属	教員数				職員数			
	R4	R5	増減	R6	R4	R5	増減	R6
国際地域学部	21	20	2	22	39	36	▲ 2	34
こども教育学部	15	14	1	15				
短期大学部	14	14	▲ 5	9				
法人部門	—	—	—	—				
合 計	50	48	▲ 2	46	39	36	▲ 3	33

※教員数には、専任教員、任期付き教員、特任教員が含まれる。

※職員数には、専任職員、常勤職員、非常勤職員、派遣職員が含まれる。

◇人件費支出

（単位：千円）

区 分		令和5年度予算	令和6年度予算	差異
教員人件費	国際地域学部	123,300	146,649	23,349
	こども教育学部	79,200	94,159	14,959
	短期大学部	82,900	65,725	▲ 17,175
教員合計		285,400	306,533	21,133
職員人件費		113,100	124,351	11,251
役員報酬		12,200	17,453	5,253
退職金		32,400	3,500	▲ 28,900
人件費合計		443,100	451,837	8,737

- ② 教育研究経費支出は、教育研究活動などに必要な消耗品費、旅費交通費、光熱水費、委託報酬料、賃借料、会費、奨学費などの支出となります。

令和6年度は、前年度に引き続き、経費圧縮を継続しているものの、外国人留学生の入学者数増加に伴う授業料等減免額の増加、令和5年度に入学した強化クラブ生の奨学費増加（令和6年度入学生から改善）が影響し、令和5年度第1回補正予算より17,559千円の増額になります。

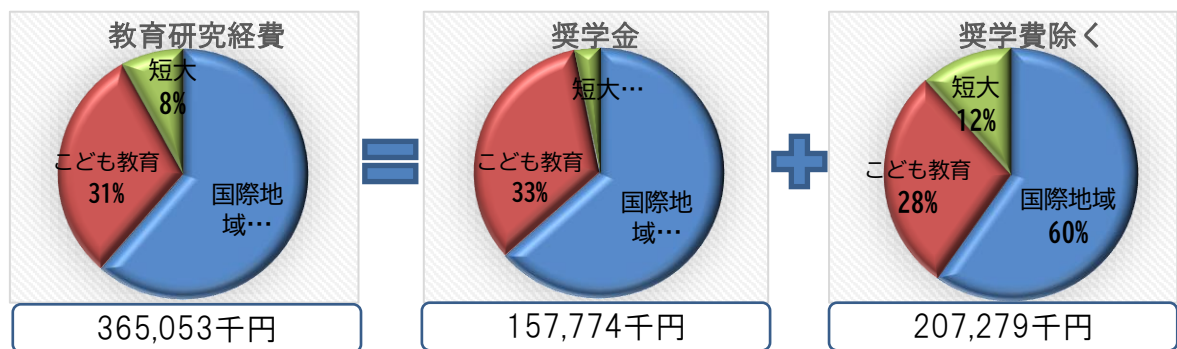
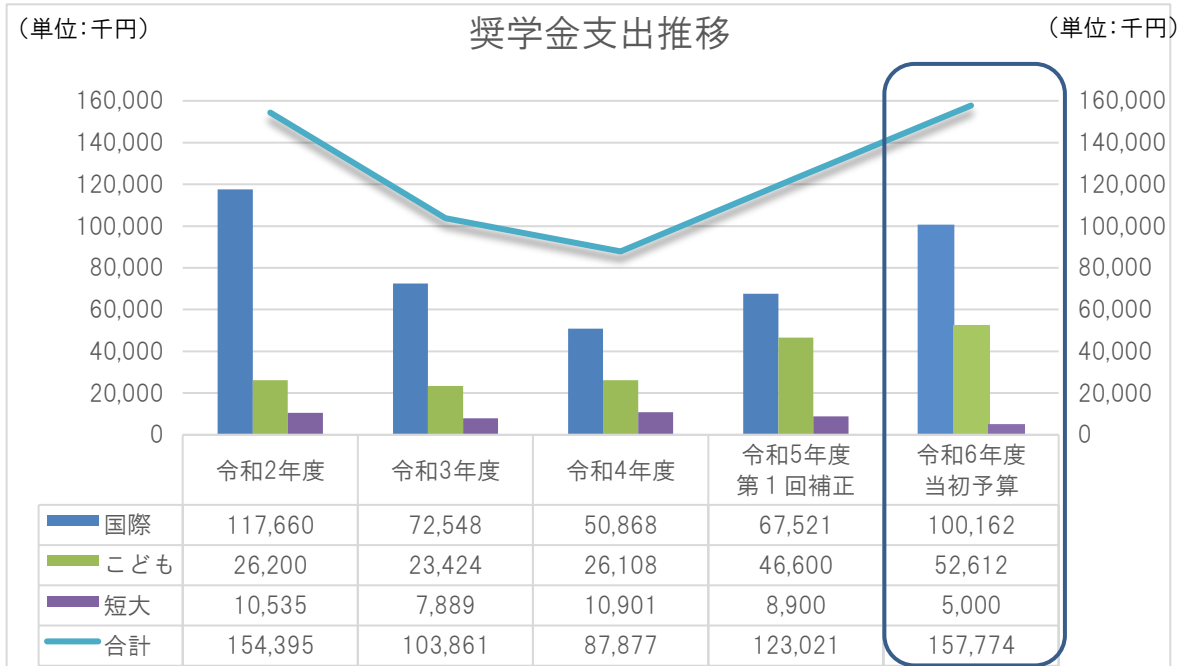
◇教育研究経費支出

（単位：千円）

<内、奨学費>

所 属	令和5年度予算	令和6年度予算	差 異	令和5年度予算	令和6年度予算	比率	※
国際地域学部	193,858	224,150	30,292	67,521	100,162	45%	
こども教育学部	106,774	111,669	4,895	46,600	52,612	47%	
短期大学部	46,862	29,234	▲ 17,628	8,900	5,000	17%	
法 人	0	0	0	0	0	0%	
合 計	347,494	365,053	17,559	123,021	157,774	43%	

※比率：教育研究経費に占める奨学費の割合



※奨学費支出には、「高等教育修学支援新制度」による奨学金給付額が含まれています。(R6年度35,000千円)

教育研究経費の各学部、学部等ごとの割合は、上記の左図のとおりとなります。

- ③ 管理経費支出は、法人業務および管理運営、募集活動に必要な委託報酬料、広報費、印刷製本費、などの支出となります。

令和6年度は、令和5年度第1回補正予算より8,974千円の増額となります。

◇管理経費支出 (単位:千円)

所 属	令和5年度予算	令和6年度予算	差異
国際地域学部	40,357	47,998	7,641
こども教育学部	17,078	19,348	2,270
短期大学部	10,956	3,744	▲ 7,212
法人部門	935	7,210	6,275
合 計	69,326	78,300	8,974

【教育活動外収支】

- ④ 受取利息・配当金収入と借入金利息支出になります。

令和6年度の教育活動外収支差額は、令和5年度第1回補正より、▲170千円になります。

【特別収支】

- ⑤ 令和6年度特別収支差額は、令和5年度第1回補正予算より、5,466千円の増額になります。

よって、事業活動に必要と見込まれる人件費、教育・管理経費等消費的な諸経費の総額である事業活動支出の合計は9億23,610千円となり令和5年度第1回補正予算より、49,894千円の増額となります。

その結果、基本金組入前当年度収支差額は▲2億45,335千円となり、基本金組入額▲10,000千円を加算した▲2億55,335千円が当年度収支差額となります。

■主な科目の概要（資金収支予算書）

事業活動収支予算書における収支科目と内容的に相違のない科目については、省略します。

<資金収入の部>

- ① 借入金等収入は、借入金の予定がないため▲30,000千円の減額となります。
- ② 前受金収入は、次年度分の学生生徒納付金収入等が当期中に納付されたものであり、令和5年度第1回補正予算額と同額となります。
- ③ その他の収入は、前年度の未収入金（前年度退職者に対する退職財団からの交付金など）となり、令和5年度第1回補正予算より、9,000千円の増額となります。
- ④ 資金収入調整勘定は、期末未収入金と前期末前受金となり、令和5年度第1回補正予算より、▲16,238千円の減額となります。

よって、資金収入の合計は8億72,554千円となり、令和5年度第1回補正予算より、▲1億6,865千円の減収となります。

＜資金支出の部＞

- ① 事業活動支出の教育研究経費および管理経費には、「資金支出」で計上された科目のほか、減価償却額が含まれています。
事業活動支出の教育研究経費に95,000千円、管理経費に5,000千円の減価償却額が含まれており、資金支出は減価償却額を除いた金額となります。
- ② 借入金等返済支出は、短期大学部移転前敷地内正門整備工事に伴う借入金の返済とキャンパスリニューアル事業による日本私立学校振興・共済事業団からの借入金の返済になります。
令和6年度は、8,956千円計上し、令和5年度第1回補正予算より、▲23,330千円の減額となります。
- ③ 施設関係支出は、土地、建物、構築物などの支出となります。
令和6年度は、予算計上はなく、令和5年度第1回補正予算と同額となります。
- ④ 設備関係支出は、備品、図書、車両などの支出となります。
令和6年度は、430千円を計上し、令和5年度第1回補正予算より、▲762千円の減額となります。
- ⑤ その他の支出は、前期末未払金支払支出、前払金支払支出等となり、令和5年度第1回補正予算より▲152千円の減額となります。
- ⑥ 資金支出調整勘定は、期末未払金と前期末前払金であり、令和5年度第1回補正予算より、500千円の増額となります。

よって、資金支出の合計は8億72,554千円となり、令和5年度第1回補正予算より、1億6,865千円の減額となります。

その結果、翌年度に繰り越すことになる翌年度繰越支払資金は、57,058千円となり、令和5年度第1回補正予算より▲1億18,221千円の減額となります。

以 上



学校法人享栄学園
鈴鹿大学・鈴鹿大学短期大学部
事務局財務課

発行日 : 令和 5 年 3 月 20 日
住 所 : 〒 510-0298
三重県鈴鹿市郡山町663-222
T E L : 059-372-3949
F A X : 059-372-3919
e-mail : zaimu@suzuka.ac.jp



学校法人 享栄学園

〒510-0298 三重県鈴鹿市郡山町663-222
TEL : 059-372-3949 / FAX : 059-372-3919
<http://www.kyoeigakuen.net>